

原油価格・物価高騰等対策事業一覧

総額 1,509,227 (千円)

基本的な方向性

原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民・事業者の負担の軽減を図るため、国の総合緊急対策と連携して、地方創生臨時交付金等を活用し、迅速かつ機動的に、地域の実情に応じた事業を展開することで、市民生活を守り支えるとともに、経済活動への影響を最小限に抑えます。

事業一覧

◆エネルギー・飼料等の価格高騰対策

【347,870 (千円)】

事業名	工業振興補助事業				
事業概要	事業者に対して、電気料金の値上げによる影響額の一部を補助することで、事業の継続性を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 年間電気使用量 10 万 Kwh 以上の市内事業者を対象 (概ね 500 事業者を想定) 1 事業者あたり上限 100 万円 前年と比較し上昇した料金について年間想定額の 50%を補助 				
予算額	239,875 (千円)	予算区分	6月補正予算	担当課	産業振興課

事業名	畜産振興対策事業				
事業概要	急騰する飼料の購入費用の一部を補助することで、畜産農家の生産コストの軽減を図り、農業経営の安定化を図る。 <ul style="list-style-type: none"> 概ね 30 経営体に対して、飼料購入費用の 15%を補助 令和 4 年 7 月申請受付開始、8 月中に概算分を支給予定 対象期間は令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 2 月 28 日支払終了分 				
予算額	88,248 (千円)	予算区分	6月補正予算	担当課	農水産課

事業名	担い手総合対策事業				
事業概要	農産物の生産増大や安定供給を図るため、デジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」の導入を支援します。 <ul style="list-style-type: none"> 概ね 20 経営体を想定 補助率は、1/2 以内で 1 経営体あたり上限 500 万円 				
予算額	19,747 (千円)	予算区分	6月補正予算	担当課	農水産課

◆給食費（食材費）の高騰対策

【86,368（千円）】

事業名	学校給食管理事業				
事業概要	食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費高騰に対応することで、保護者へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・在籍児童約 12,000 人へ提供する給食（年間）に対して、 上昇した食材費 100%分を充当 				
予算額	46,690（千円）	予算区分	6月補正予算	担当課	学校給食課

事業名	民間保育所助成事業				
事業概要	食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費を助成することで、保護者へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間在籍児童（想定延人数）約 43,000 人 ・上昇した食材費の 100%を各施設に補助 				
予算額	33,139（千円）	予算区分	6月補正予算	担当課	保育課

事業名	公立保育所等運営事業				
事業概要	食品価格の動向を踏まえ、給食の食材費高騰に対応することで、保護者へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。 <ul style="list-style-type: none"> ・年間在籍児童（想定延人数）約 8,000 人 ・上昇した食材費 100%分を充当 				
予算額	6,539（千円）	予算区分	6月補正予算	担当課	保育課

◆生活困窮世帯に向けた物価高騰対策

【1,074,989 (千円)】

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（及び事務事業・職員給与費）				
事業概要	<p>食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、特別給付金を支給することで、実情を踏まえた生活支援を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年4月分の児童扶養手当受給者、令和4年度分の住民税均等割が非課税である令和4年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者など 6,100人（想定）の対象児童に対して、児童一人当たり5万円を支給 給付開始時期は令和4年6月17日以降の予定 				
予算額	321,511 (千円)	予算区分	5月補正予算 (専決処分)	担当課	こども家庭課

事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業（及び事務事業）				
事業概要	<p>様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和4年度に新たに住民税非課税となった世帯に臨時特別給付金を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 6,500世帯（想定）を対象に1世帯あたり10万円を支給 7月1日以降確認書を送付し、返送があった世帯から順次給付 <p>（留意点） ※令和3年度住民税非課税もしくは家計急変として、既に受給している世帯は対象外です。なお、令和4年1月以降の家計急変世帯は、申請が必要です。</p>				
予算額	692,000 (千円)	予算区分	既存予算 (繰越予算)	担当課	福祉総務課

事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業（及び事務事業）				
事業概要	<p>緊急小口資金等の特例貸付のうち、総合支援資金の再貸付まで借り終わった世帯や、再貸付について不承認とされた世帯等で、一定の要件（収入、資産、求職等）を満たす生活困窮世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 200世帯（想定）に対して、単身世帯は6万円、2人世帯は8万円、3人以上世帯は10万円を、令和3年7月以降の申請月から3か月支給 <p>（留意点） ※申請期限が令和4年6月末から令和4年8月末まで延長され、求職活動要件も緩和されています。なお、申請期限は令和4年8月末までです。</p>				
予算額	申請期限の延長等に伴う 想定追加経費分 61,478 (千円)	予算区分	既存予算 (当初予算)	担当課	福祉総務課